

新時代を切り拓く人材の養成

本学は、IT化とグローバル化が急速な少子高齢化とともに進行するわが国の社会において、ユニバーサル化と多様な価値観への対応を進めながら、研究・教育の本来的な役割をしっかりと果たし、未来の社会を築き支える有為の人材を養成します。そして、さまざまな社会連携を深め、SDGsを共有して持続可能な社会の構築に貢献し、「時代とともに社会とともに、愛され存在感のある中央大学」の新たな伝統を築き、新時代に相応しい大学(University3.0)のあり方を追求してまいります。

AI・データサイエンスセンターを設立 — 「人間中心のAI社会」を創る人材を育成—

2020年4月、後楽園キャンパスに、AI・データサイエンスセンターを設立しました。現在、ビッグデータの登場やAI革命により、あらゆる産業から日常生活にまで広範に大きな変革が起こりつつあります。そのような時代の転換点において、人類の幸福と社会の持続的発展に寄与する長期的理念を堅持しつつ、社会のニーズに適切に対応できる人材養成を担うことは、大学に課されたもっとも重要なミッションです。このような時代の要請に応えるべく、本センターを設立しました。

- (1) 全学的リテラシー教育
理系・文系を問わず情報社会に必須の全学向けのリテラシー教育を企画・立案し、実施する。
- (2) 社会との協力的研究
産業界等とAIやデータサイエンスを活用した共同研究を行う。
- (3) 社会貢献・連携事業
AIやデータサイエンス領域でリカレント教育を含む社会貢献・連携事業を行う。

以上3つのミッションを柱として、総合大学の強みを生かして、AI技術を駆使してデータに基づき合理的な意志決定ができる人材を育成してまいります。

理工学部 ビジネスデータサイエンス学科

経営システム工学科は、2021年4月にビジネスデータサイエンス学科へ名称変更します

前身である「経営システム工学」は、人や組織を対象として、それらの問題の発見と解決のみならず、将来の目標を設定し、かつその達成のためにどのようにすればよいかを学術・実務両面から統合的に扱う科学技術です。経営システム工学科ではこれまでも、統計学や最適化の理論研究だけでなく、その応用にかかわる領域にまで幅広く、実績豊富な教員が在籍しています。そして、経営工学や情報システム分野なども含めた幅広い適用分野において、科学的理論と実践的技術を統合した教育を行ってまいりました。

ビッグデータ時代へと社会基盤が整う中、様々な産業においてデータ活用の良否が将来の成否に決定的に影響を与える時代を迎え本学科は、2021年度から「ビジネスデータサイエンス学科」としてさらに体制を強化し、総合力を誇る学びの場として高水準の教育・研究環境を提供してまいります。

徹底したPBLで目指す、アクティブラーニング型人材育成

データサイエンティストに求められるスキル獲得を目指し、数学、プログラミングを共通のベーススキルとして徹底的に習得するだけでなく、ビジネス・産業の知見や管理技術を幅広くに身に着けるために、在学中、継続的なPBL(Problem Based Learning; 問題解決型学習)を通してスキルを総合的に実践できる人材の育成を行います。

データサイエンティストに求められる3つの力

● ビジネス力

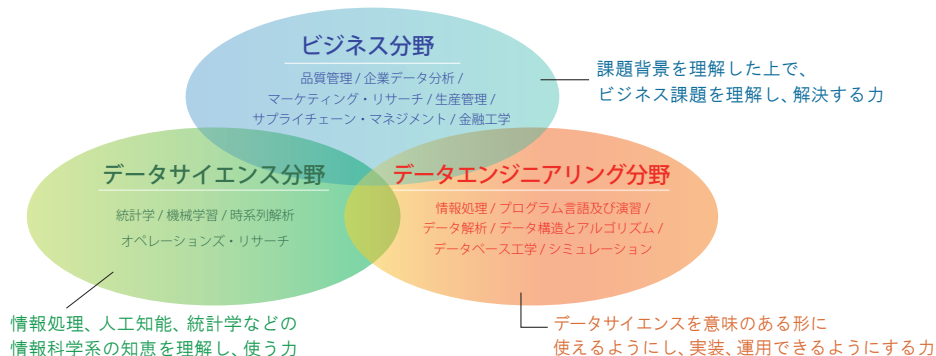
データサイエンスを活用するのは実社会における様々な企業や組織です。対象の組織における課題やその背景を理解した上で、ビジネス課題を整理し、問題を解決するための適切なデータ活用方法を身に着ける必要があります。

● データサイエンス力

多くの組織では、膨大なデータから有用な情報抽出をすることが求められています。そのためには、高度な数学、統計学、機械学習、情報処理、最適化などの知識と技術を駆使して、データを構造化して整理し、さらにその整理したデータの意味を与えたいうで分析することが必要となります。データサイエンス力とはこうしたデータから情報抽出をするための様々な知識です。

● データエンジニアリング力

データサイエンティストは、データサイエンスに関する知識だけでなく、それを実装し運用できるようにするためのエンジニアリング力を兼ね備えることが必要です。そのためにコンピュータで多種多様な大規模なデータを自在に操作し、適切な処理を行うためのプログラミング能力なども求められます。



ダイバーシティセンターを設立

2020年4月、多摩キャンパスに、ダイバーシティセンターを設立しました。「中央大学ダイバーシティ宣言」に基づき、「学びたいという希望を持つすべての人びとが差別なく集い、のびのびと学ぶことのできる学修環境」を作るため、困りごとや障壁に直面している学生等に対して、学内関係部署や学外の資源と連携して適切な調整を図ることを任務としています。

センターでは、当面の間、①グローバル領域(国籍、人種)、②ジェンダー・セクシュアリティ領域(性別、性自認、性的指向)、③障害領域(身体障害、内部障害、難病等)についての相談、調整、環境整備などを行います。

現在、身体障害のある学生に対する修学上の支援やコーディネーターによる助言を行っており、精神・発達障害等についても、学部のCSW(キャンパス・ソーシャルワーカー)や学生相談室の嘱託精神科医、カウンセラーとの連携による対応を進めます。また今後は、グローバルやセクシュアリティ領域の啓発活動や相談体制の整備も積極的に進めてまいります。

こうした活動により、障害や性的マイノリティ、その他さまざまな事情を持つ学生に安心できる環境と必要な支援を提供し、誰もがのびのびと学ぶことのできるユニバーサルなキャンパスを実現します。

文学部「学びのパスポートプログラム」

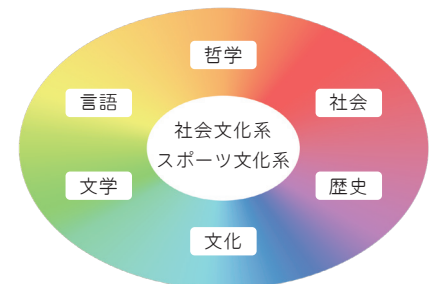
中央大学文学部は、2021年度4月より、「学びのパスポートプログラム」を新設します。本プログラムでは、文学部人文社会科学に設置されている13専攻の学問領域を自由に横断できることが特徴です。また、入学時に「社会文化系」と「スポーツ文化系」のどちらかを選択して所属し、自らの関心に基づいたオリジナルのカリキュラムを作成し、学びをデザインしていきます。

■社会文化系について

現代社会は情報化が進む一方で、各分野が高度に専門化され、同じ組織でも隣の部署が何をしているのかわからないということも珍しくありません。そこで必要とされるのが、多様な専門家をつなぐ人たちの存在です。社会文化系では、科目と科目のつながりを自ら発見しながら、多様なものの見方や考え方を身につけることをめざします。

■スポーツ文化系について

「より高く、より速く」をめざす競技スポーツも、障害者スポーツも、大自然にチャレンジするアウトドアスポーツも、気分転換や健康増進を目的とした生涯スポーツも、その根底にある「楽しさ」は共通です。年齢、性別を問わず、言語も、国境を越えて共有できるスポーツ文化を、多様な視点から分析し、新たな知見を獲得しましょう。



*学びのパスポートプログラムは「社会文化系」「スポーツ文化系」のどちらかを選択して所属します。

中央大学法科大学院との法曹養成連携協定の締結

中央大学法学部は、本学法科大学院と連携し、法曹志望者や法律の学修に関心が高い学生に対する体系的・一貫的な教育を行う「一貫教育プログラム」を2020年度に法律学科法曹コースの中に開設いたします。

一貫教育プログラムは、基本七法科目を中心とした一貫教育プログラム科目を修得したうえで原則として早期卒業制度により学部を3年で卒業し、法科大学院既修者コースへの進学をめざす仕組みです。

この度、法学部は、法科大学院と「中央大学大学院法務研究科及び中央大学法学部の法曹養成連携協定」を締結しました。今回の協定により、本学法科大学院教員が一貫教育プログラムにおける必修科目を担当する

ど、教育課程における連携・協力を進めていきます。また、一貫教育プログラムの修了者は、学部成績等で選抜を行う「5年一貫型選抜」に合格すれば、本学法科大学院既修者コースに進学することが可能です。

2019年10月28日(月)に行われた調印式では、小木曾綾法務研究科長(当時)、星野智法学部長(当時)が出席し調印が行われました。

この度、文部科学大臣の認定をえることができ、法学部では2020年度から法曹志望者や法律の学修に関心が高い学生に対する体系的・一貫的な教育を行う「一貫教育プログラム」を法律学科法曹コースに設置いたしました。

中央大学商学部とフォルトゥナ・デュッセルドルフが日本初のカレッジ・パートナーシップを締結

中央大学商学部は、ドイツにおけるプロサッカーリーグ「ブンデスリーガ」に所属するフォルトゥナ・デュッセルドルフとカレッジ・パートナーシップを締結しました。

これにより、2020年度からフォルトゥナ・デュッセルドルフの協力を得て、世界のサッカーリーグの中でも最も経営的に成功しているといわれるドイツに1週間滞在し、サッカークラブ経営の最先端を学ぶことができるようになります。

当該講座は、商学部が設置するプログラム科目「スポーツ・ビジネス・プログラム B2 (グローバル・スポーツ・ビジネス・キャリア / GSBC) 明治安田生命協賛講座」と称し、渡航に際しては明治安田生命相互会社からの寄付で奨学金も給付されます。

■クリスティアン・コケ フォルトゥナマーケティング役員のコメント

このパートナーシップを通じ、我々は更なる国際化に向けて大きな一歩を実現することができます。日本との友好関係は我々にとっては非常に重要なことであり、中央大学と新しい関係性を築くことにより、日本の方々とこれまで以上に積極的な交流をしていくことができることを誇りに思います。デュッセルドルフにお越しいただき、我々のクラブで1週間の研修プログラムに参加される学生の皆さんにお会いできることを楽しみにしています。

■担当教員 渡辺岳夫 商学部教授(商学部長)のコメント

中央大学商学部は、2019年度からスポーツ・ビジネスのプログラムを新設いたしました。そしてそのプログラムの中に、フォルトゥナ・デュッセルドルフと提携した講座を設けることができたことを心より嬉しく思っています。

中央大学の学生たちは、フォルトゥナでの研修を通じて、世界でも最先端のサッカービジネスの一端に触れることができます。その経験は、個々の学生の成長に大きく寄与すると同時に、今後の日本のスポーツ・ビジネスの発展のために活かされることになるでしょう。



5万人以上収容可能なホームスタジアム「メルキュア・シュピール・アリーナ (Merkur Spiel Arena)」

中央大学・LINE・メルカリ・警視庁がサイバーセキュリティ人材育成に向けて協定締結

人材育成に絡む多角的な協力体制を構築し、産官学の強みを活かした「サイバーセキュリティ教育」始動

中央大学は、LINE 株式会社、株式会社メルカリ、警視庁サイバーセキュリティ対策本部と、2019年12月18日（水）LINE 本社（新宿区）において、教育・研究活動の交流及び連携・協力を推進することを目的に「サイバーセキュリティ人材の育成に関する産官学連携についての協定」を締結しました。

サイバーセキュリティ人材の育成を推進する上で、「官」の強みである犯罪捜査及び犯罪情勢に関する知見、「学」の強みである学術研究に関する知見、「産」の強みである情報通信技術やリテラシー教育に関する知見を持ち寄ることで、人材育成に対する相乗効果を発揮し、サイバーセキュリティの脅威への対処能力を向上することを目指し、今回の協定締結に至りました。

中央大学では建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」のもと「情報の仕組みと情報の法学の融合」をテーマとし、AI・IoT時代の要請にいち早く応えるため、2019年4月新宿区市ヶ谷に国際情報学部を新設し、将来幅広い分野で活躍する学生に対して人材の育成に取り組んでいます。また、AI技術や通信技術、データサイエンスを扱うリテラシーを持った人材の育成にも全学で取り組んでいくほか、さらに、2023年には法学部が文京区に移転することにより、法曹を中心としたプロフェッショナル人材の養成も推進していく方針です。



締結者4名による写真撮影の様子（左より、LINE 株式会社 代表取締役社長 出澤剛氏、警視庁サイバーセキュリティ対策本部長副総監 斉藤美氏、福原紀彦学長、株式会社メルカリ 取締役会長 小泉文明氏）

山口県と中央大学との就職支援に関する協定

2020年2月17日（月）、山口県と中央大学は「山口県と中央大学との就職支援に関する協定」を締結しました。本協定は山口県と中央大学が相互に連携・協力し、学生の就職活動を支援することにより、山口県へのUIターン就職の促進を図ることを目的としています。

協定締結を契機に、山口県出身者をはじめ、山口県への就職を希望する学生に対し、県内の企業等を集めた学内合同説明会の実施や県内の企業情報提供等、UIターン就職支援に一層力を入れてまいります。

この度の山口県とのUIターン就職支援協定締結は18道府県目となります。これまで締結した道府県は以下のとおりです。

中央大学が協定締結した自治体：18自治体

群馬県、新潟県、香川県、秋田県、栃木県、石川県、広島県、北海道、兵庫県、福岡県、鳥取県、岡山県、富山県、京都府、青森県、熊本県、滋賀県、山口県（※協定締結順）



山口県商工労働部長 福田 浩治氏（左）、中央大学キャリアセンター部長 石原 耕（右）

主な就職先（2019年度卒業生）

順位	企業名	計	女子	順位	企業名	計	女子	順位	企業名	計	女子
1	国税庁	39	14	17	商工組合中央金庫	13	5	35	三菱UFJ信託銀行	10	3
2	東京都庁	34	6	17	有限責任監査法人トーマツ	13	2	35	エヌ・ティ・ティ・データ	10	4
3	明治安田生命保険	25	15	22	EY新日本有限責任監査法人	12	1	35	野村證券	10	1
4	日本電気	24	12	22	千葉銀行	12	4	35	日本郵便	10	7
5	りそなホールディングス	21	12	22	三井住友海上火災保険	12	4	35	厚生労働省	10	6
6	三井不動産リアルティ	20	7	22	東日本電信電話	12	6	35	神奈川県庁	10	7
7	みずほフィナンシャルグループ	19	6	22	第一生命保険	12	8	45	キャノン	9	4
8	日本生命保険	17	14	27	国土交通省	11	5	45	SCSK	9	1
9	みずほ証券	16	8	27	凸版印刷	11	4	45	ソニー生命保険	9	4
9	三井住友銀行	16	10	27	日本航空	11	10	45	日本通運	9	2
9	東日本旅客鉄道	16	8	27	日立システムズ	11	5	45	NTTドコモ	9	3
12	楽天	15	10	27	レイス	11	2	45	リクルートホールディングス	9	4
12	神奈川県横浜市役所	15	7	27	ネオキャリア	11	7	45	三井住友信託銀行	9	7
14	東京海上日動火災保険	14	11	27	財務省税関	11	4	45	中央労働金庫	9	1
14	あいおいニッセイ同和損害保険	14	8	27	埼玉県庁	11	6	45	埼玉県教育委員会	9	3
14	ニトリ	14	4	35	アクセントチュア	10	5	45	パーソルキャリア	9	4
17	富士通	13	6	35	パーソルプロセス&テクノロジー	10	7	45	日本年金機構	9	5
17	住友生命保険	13	9	35	大塚商会	10	3	45	PwCあらた有限責任監査法人	9	1
17	全日本空輸	13	12	35	有限会社あずさ監査法人	10	3	45	地方裁判所	9	7
								45	東京都八王子市役所	9	3